

市第 94 号議案 横浜市みなとみらいコンベンション施設の公共施設等運営権に係る実施方針に関する条例の制定について

みなとみらい 21 中央地区 20 街区に整備する MICE 施設は、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（以下「PFI 法」という。）に基づき公共施設等運営権（以下、「運営権」という）を設定し、民間事業者による運営を行います。

PFI 法第 18 条の規定により、運営権を設定する場合は、実施方針に関する条例を定める必要があることから、本条例の議案を提出しました。

1 今回制定する条例の構成

第 1 条	趣旨	条例の趣旨について規定しています。
第 2 条	民間事業者の選定の手続	運営権を設定する民間事業者の選定手続について規定しています。 ・民間事業者は、事業計画書等の書類を市長に提出する。 ・市長は、書類を審査し基準に適合すると認めたものを選定する。
第 3 条	運営等の基準	休館日・開館時間その他運営等について必要な事項は、選定事業者が市長と協議して定めることを規定しています。
第 4 条	業務の範囲	施設の運営等を業務として規定しています。 ・市長は、公共施設等運営権者が行う業務の具体的内容を定めることができる。
第 5 条	利用料金	利用料金は運営権者が定めること等を規定しています。(※)
第 6 条	公共施設等運営権の対価	運営権者から運営権対価を徴収できること、対価の額、支払方法その他必要な事項は契約に定めることを規定しています。
第 7 条	委任	この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定めることを規定しています。

(※) 利用料金については、PFI 法の規定によりあらかじめ市に届け出ることとなり、平成 28 年度に予定している仮契約締結時に報告する予定です。

2 今後のスケジュール（予定）

平成 27 年 12 月	実施方針公表
平成 28 年 1 月	特定事業の選定・公表
平成 28 年 2 月	プロポーザル要領の公表
平成 28 年 5 月	提案書審査
平成 28 年 9 月	仮契約締結

参考1 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI法）

第17条 公共施設等の管理者等は、公共施設等運営権が設定されることとなる民間事業者を選定しようとする場合には、実施方針に、第5条第2項各号に掲げる事項のほか、次に掲げる事項を定めるものとする。

（以下略）

第18条 公共施設等の管理者等（地方公共団体の長に限る。）は、前条に規定する場合には、条例の定めるところにより、実施方針を定めるものとする。

2 前項の条例には、民間事業者の選定の手続、公共施設等運営権者が行う公共施設等の運営等の基準及び業務の範囲、利用料金に関する事項その他必要な事項を定めるものとする。

参考2 事業スキーム図

